

平成24年度実施施策に係る事後評価書 (モニタリング)

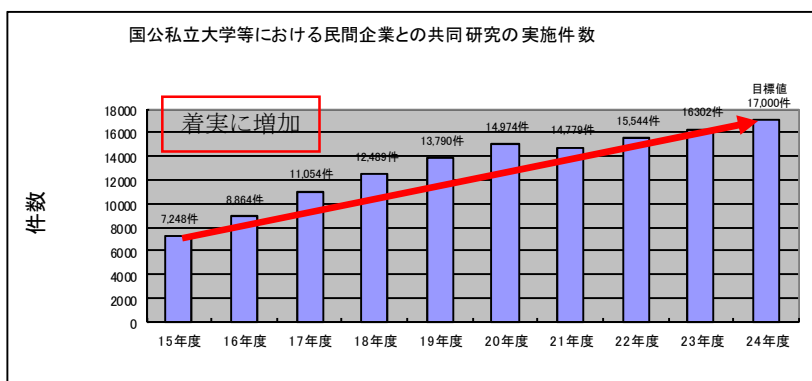
(文部科学省 24-7-2)

施策目標	イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興
施策の概要	産学官連携システムの構築や大学等の成果の実用化等により、科学技術イノベーションを創出し、被災地の復興、再生に貢献するとともに広く社会・国民へ還元する。

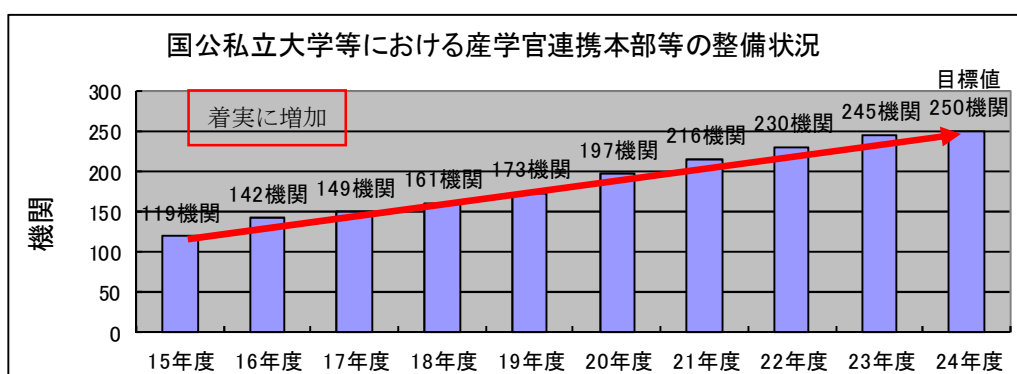
達成目標 1	大学、公的研究機関、産業界、地方公共団体等が広く連携し、科学技術イノベーションを創出するためのシステムを構築する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	15年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①国公立大学等における民間企業との共同研究の実施件数	7,248 件	14,974 件	14,779 件	15,544 件	16,302 件	調査中 (10月頃調査結果が出る予定)	—
年度ごとの目標値		—	—	—	—	17,000 件	
②国公立大学等における産学官連携本部等の整備状況	119 機関	197 機関	216 機関	230 機関	245 機関	調査中 (10月頃調査結果が出る予定)	—
年度ごとの目標値		—	—	—	—	250 機関	
③地域イノベーション戦略支援プログラム参加機関数	(23年度) 338 機関	23年度より取組を開始したため、実績なし			338 機関	調査中 (8月頃調査結果が出る予定)	540 機関
年度ごとの目標値		—			—	230 機関	
④地域イノベーション戦略支援プログラムによる事業化件数	(23年度) 1 件	23年度より取組を開始したため、実績なし			1 件	調査中 (8月頃調査結果が出る予定)	23 件
年度ごとの目標値		—			—	13 件	
⑤大学発新産業創出拠点プロジェクトにおいて有識者委員による年度末評価において、sの評価を受けたプロジェクトの割合(評価はs,a,c,eの4段階) ※本事業は、リスクが高く民間では支援が困難な技術シーズを支援の対象としており、sの評価を受けるプロジェクトは必然的に少なくなる。	—	24年度より取組を開始したため、実績なし				7%	10%
年度ごとの目標		—				10%	
⑥大学発新産業創出拠点プロジェクトにおいて有識者委員による年度末評価において、a以上の評価を受けた事業	—	24年度より取組を開始したため、実績なし				57%	60%

プロモーターの割合（評価はs,a,c,eの4段階）							
年度ごとの目標		—				60%	
⑦大学発新産業創出拠点プロジェクトによる支援開始から5年経過後に、国による事業化支援に相当する民間資金を呼び込む見込みがあると、有識者委員が評価したポートフォリオの割合	—	24年度より取組を開始したため、実績なし				—	100%
年度ごとの目標		—				—	
⑧大学発新産業創出拠点プロジェクトによる支援開始から5年経過後に、ベンチャー企業設立による事業化又は適切な技術導出を行ったと、有識者委員が評価したプロジェクトの割合	—	24年度より取組を開始したため、実績なし				—	100%
年度ごとの目標		—				—	
活動指標（アウトプット）	基準値	実績値					目標値
	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
⑨産学官連携本部等支援機関数	48機関	23年度より取組を開始したため、実績なし			48機関	47機関	—
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑩産学官連携コーディネーター支援機関数	49機関	23年度より取組を開始したため、実績なし			49機関	49機関	—
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑪地域イノベーション戦略支援プログラムによる事業実施地域数	13地域	23年度より取組を開始したため、実績なし			13地域	23地域	27地域
年度ごとの目標値		—			—	24地域	
⑫先端的融合領域イノベーション創出拠点プログラム支援数 ※事業開始後3年目に拠点の地堀混みを実施	(20年度) 21拠点	21拠点	21拠点	16拠点	12拠点	12拠点	12拠点
年度ごとの目標		—	—	15拠点	12拠点	12拠点	
⑬大学発新産業創出拠点プロジェクトにおいて支援するポートフォリオ数(プロジェクトの総数)	—	24年度より取組を開始するため、実績なし				7件 (27件)	11件 (48件)
年度ごとの目標		—				7件程度 (16件)	

成果指標（アウトカム）①



成果指標（アウトカム）②



これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額（千円）	25年度 当初予算額 （千円）	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
大学等産学官連携 自立化促進プロ グラム	1,982,1 94	—	大学等の研究成果を効果的に社会につないでいくため、国際的な産学官連携活動や特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーター配置等の支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。	①② ⑨⑩	0208	産業連 携・地域支 援課
地域イノベーション 戦略支援プロ グラム	7,841,5 58	5,420,7 23	地域イノベーションの創出に向けた地域主導の優れた構想を効果的に支援するため、大学等の研究段階から事業化に至るまで連続的な展開ができるよう、関係府省の施策と連携して支援するシステムを構築する。文科省では、地域の大学等研究機関の地域貢献機能の強化など、地域独自の取組で不足している部分を支援し、自立的で魅力的な地域づくりにより、競争力強化や我が国全体の科学技術の高度化・多様化を目指す。	③④ ⑪	0184	産業連 携・地域支 援課
先端融合領域イノ ベーション創出拠 点形成プログラ ム	7,390,1 50	6,636,5 50	イノベーションの創出のために特に重要と考えられる先端的な融合領域において、企業とのマッチングにより、新産業の創出等の大きな社会・経済的インパクトのある成果（イノベーション）を創出する拠点の形成を支援することを目的としたプログラム。産学協働で基礎的段階からの研究開発を行う拠点を形成し、死の谷の克服を目指す。	⑫	0187	産業連 携・地域支 援課
大学発新産業創出 拠点プロジェクト	1,30,00 0	2,032,2 22	民間の事業化ノウハウを活用し、発明（特許）の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、チームによる事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築する。	⑤⑥ ⑦⑧ ⑬	0188	産業連 携・地域支 援課

達成目標 2	産学官及び金融機関等の多様な研究者の連携の下、大学等の研究成果の実用化を促進する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
①プログラム(研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP))の研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、適切なフェーズに至っている(他事業で実施、企業または大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断された割合	30% ※左記プログラムの成果を見るため、事業終了後、一定期間(3年が目安)が経過した課題が対象	21年度より取組を開始したため、実績なし	大学等の研究開発成果について、企業等への技術移転を促進し社会還元を図るための研究開発及び企業化開発を推進し、大学等の研究開発成果の企業化を推進する事業を開始し、引き続き取組を実施している(事業終了後、一定期間が経過した課題なし)			63%	30%以上
年度ごとの目標値		—	—			30%以上	
②プログラム(戦略的イノベーション創出推進プログラム(S-イノベ))の研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、適切なフェーズに至っている(他事業で実施、企業または大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断された割合	30% ※左記プログラムの成果を見るため、事業終了後、一定期間(3年が目安)が経過した課題が対象	21年度より取組を開始したため、実績なし	戦略的なイノベーション創出につながるテーマの基で産学共同研究を実施する事業を開始し、引き続き取組を実施している(研究開発終了課題なし)				(34年度) 30%以上 ※中期計画に基づき、事業終了後、プログラムにより定めた期間が経過した課題に対し定量的な評価を行う
年度ごとの目標値		—	—				
③プログラム(産学共創基礎基盤研究プログラム)の研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、適切なフェーズに至っている(他事業で実施、企業または大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断された割合	30% ※左記プログラムの成果を見るため、事業終了後、一定期間(3年が目安)が経過した課題が対象	22年度より取組を開始したため、実績なし		産業界の抱える課題に資する技術テーマを設定し、大学等において当該テーマの解決に資する研究を実施する事業を開始し、引き続き取組を実施している(研究開発終了課題なし)			(28年度) 30%以上 ※中期計画に基づき、事業終了後、プログラムにより定めた期間が経過した課題に対して定量的な評価を行う。
年度ごとの目標値		—			—		
④特許化支援について、発明に対する目利き(調査・評価・助言・相談等)が的確であると回答を得た割合	90%	97%	93%	98%	99%	95.3%	90%以上
年度ごとの目標値		(毎年度) 90%以上					

⑤マッチングの「場」等の実施について、制度利用者や参加者にアンケート調査を行い、各々の技術移転に有効であったとの回答を得た割合	80% (平均)	86% (平均) ※別表参照	84% (平均) ※別表参照	84% (平均) ※別表参照	90% (平均) ※別表参照	91% (平均) ※別表参照	80%以上 (平均)
年度ごとの目標値	(毎年度) 80%以上 (平均)						
⑥特許化支援実施後3年が経過した段階でのアンケート調査における、産と学のマッチング率	25% ※特許化支援実施後3年が経過した課題が対象	調査開始が24年度以降であるため、実績なし				34%	(25年度) 25%以上
年度ごとの目標値	—				25%以上		
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	—年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
⑦プログラム(研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP))の事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた割合	50% ※事後評価を受けた課題が対象	21年度より取組を実施したため、実績なし	大学等の研究開発成果について、企業等への技術移転を促進し社会還元を図るための研究開発及び事業化開発を推進し、大学等の研究開発成果の企業化を推進する事業を開始した	58%	65%	59%	50%以上
年度ごとの目標値	—		—	50%以上	50%以上	50%以上	
⑧プログラム(戦略的イノベーション創出推進プログラム(S-イノベ))の中間評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた割合	70% ※中間評価を受けた課題が対象	21年度より取組を実施したため、実績なし	戦略的なイノベーション創出につながるテーマの基で産学共同研究を実施する事業を開始し、引き続き取組を実施している(中間評価課題なし)	71%		63%	70%以上
年度ごとの目標値	—		—	70%以上		70%以上	
⑨プログラム(産学共創基礎基盤研究プログラム)の事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた割合	60% ※事後評価を受けた課題が対象	22年度より取組を開始したため、実績なし		産業界の抱える共通課題の解決に資する技術テーマを設定し、大学等において当該テーマの解決に資する研究を実施する事業を開始し、引き続き取組を実施している(研究開発終了課題なし)		100%	60%以上
年度ごとの目標値	—		—		60%以上		
⑩外国特許出願支援において支援した発明の特許になった割合	80%	92.0%	77.6%	88.7%	88.9%	90.9%	80%以上
年度ごとの目標値	(毎年度) 80%以上						

⑪あっせん・実施許諾を行った契約の対象特許件数	200 件	174 件	249 件	215 件	221 件	424 件	200 件以上
年度ごとの目標値	(毎年度) 200 件以上						

(別表)

成果指標 (アウトカム) ⑤の年度推移

	対象	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
新技術説明会	聴講者	80%	77%	77%	80%	71%
	連携機関	98%	100%	98%	98%	100%
	説明者	77%	72%	68%	89%	91%
大学見本市	来場者	76%	73%	85%	88%	87%
	出展者	89%	82%	79%	88%	93%
人材育成	受講者	97%	97%	98%	95%	96%
平均		86%	84%	84%	90%	91%

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24 年度 補正後予算 額 (千円)	25 年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 研究成果展開事業 「研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)」	15,659,209	14,538,900	大学等の研究成果を実用化につなぐことを目的とし、課題や研究開発の特性に応じた最適な支援を設定し、総合的かつ切れ目のない支援を実施するとともに、より基礎研究に近いフェーズから民間資金の導入を促進する。	①⑦	—	産業連携・地域支援課
独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 研究成果展開事業 「戦略的イノベーション創出推進プログラム (S-イノベ)」	1,155,000	8,155,191	複数の産学研究者チームからなるコンソーシアムを形成し、実用化を目指した大規模かつ長期的な研究開発を実施することにより、JST 戦略的創造研究推進事業等の研究成果を基にした研究開発を行い、新産業創出の礎となる技術を確立し、新産業の芽を創出する。	②⑧	—	産業連携・地域支援課
独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 研究成果展開事業 「産学共創基礎基盤研究プログラム」	1,130,000	1,210,000	産学の対話を行う「共創の場」を構築し、産業界の技術テーマの解決に資する基礎研究を大学等が行い、産業界における技術課題の解決を加速するとともに、オープン・イノベーション、国際標準の獲得、人材育成を促進する。	③⑨	—	産業連携・地域支援課
独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 知財活用支援事業	2,805,839	2,660,000	特許の海外出願支援や投資機関との連携による大学等特許の事業活用促進などの各種施策により、大学等の研究成果の技術移転活動や知的財産活動に対する専門的な支援を実施する。	④～ ⑥⑩ ⑪	—	産業連携・地域支援課

達成目標 3		大学等の革新的技術シーズの実用化により、被災地の復興、再生に貢献する。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
① 地域イノベーション戦略支援プログラム参画機関数	—	24年度より取組を実施したため、実績なし				調査中 (8月頃調査結果が出る予定)	40機関
年度ごとの目標値		—				30機関	
② プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、適切なフェーズに至っている(他事業で実施、企業または大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断された割合	30% ※左記プログラムの成果を見るため、事業終了後、一定期間(3年が目安)が経過した課題が対象	24年度より取組を実施したため、実績なし。				被災地のニーズを踏まえた全国の大学等のシーズの育成を図る取組を開始。	(29年度) 30%
年度ごとの目標値		—				—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
③ 地域イノベーション戦略支援プログラム実施地域数	—	24年度より取組を実施したため、実績なし				4地域	4地域
年度ごとの目標値		—				3地域	
④ プログラムの事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた割合	50% ※事後評価を受けた課題が対象	24年度より取組を実施したため、実績なし				被災地のニーズを踏まえた全国の大学等のシーズの育成を図る取組を開始。	50%以上
年度ごとの目標値		—				—	

(取組例) 電子ビーム積造形法 (EBM法) による高耐食性刃物の開発

コバルト合金研究の知見と電子ビーム積層造形法 (EBM法) により、強度の向上を図り、腐食・さびの発生する環境で使用される高耐食性工業用刃物の製品化を目指す。本プロジェクトが目指す高耐食性の刃物は、大震災で大きな被害を受けた被災地沿岸部に多い食品・水産加工業でのニーズが高く、復興への貢献が大きく期待される。



カッターユニット



スリッターナイフ

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト	4,595,148	3,307,854	被災地自治体主導の地域の強みを生かした科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援を行うとともに、東北地方の総合経済団体である東北経済連合会と連携のもと、全国の大学等の技術シーズの育成強化、技術シーズの被災地企業への移転促進、目利き人材活用による被災地産学共同研究支援等を総合的に実施することで、全国の大学等の革新的技術シーズを被災地企業において実用化し、被災地復興に貢献する。	①～ ④	042 (復興庁)	産業連携・地域支援課

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額(千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート 番号	担当課
独立行政法人科学技術 振興機構運営費交付金 に必要な経費 研究成果展開事業「研 究成果最適展開支援プ ログラム(A-STEP)」	15,659,209	14,538,900	大学等の研究成果を実用化につなぐこと を目的とし、課題や研究開発の特性に応じ た最適な支援を設定し、総合的かつ切れ目 のない支援を実施するとともに、より基礎 研究に近いフェーズから民間資金の導入 を促進する。	2 - ①⑦	-	産業連 携・地域支 援課
独立行政法人科学技術 振興機構運営費交付金 に必要な経費 研究成果展開事業「戦 略的イノベーション創 出推進プログラム(S イノベ)」	1,155,000	8,155,191	複数の産学研究者チームからなるコンソ ーシアムを形成し、実用化を目指した大規 模かつ長期的な研究開発を実施すること により、J S T戦略的創造研究推進事業等 の研究成果を基にした研究開発を行い、新 産業創出の礎となる技術を確立し、新産業 の芽を創出する。	2 - ②⑧	-	産業連 携・地域支 援課
独立行政法人科学技術 振興機構運営費交付金 に必要な経費 研究成果展開事業「産 学共創基礎基盤研究プ ログラム」	1,130,000	1,210,000	産学の対話を行う「共創の場」を構築し、 産業界の技術テーマの解決に資する基礎 研究を大学等が行い、産業界における技術 課題の解決を加速するとともに、オープ ン・イノベーション、国際標準の獲得、人 材育成を促進する。	2 - ③⑨	-	産業連 携・地域支 援課
独立行政法人科学技術 振興機構運営費交付金 に必要な経費 知財活用支援事業	2,805,839	2,800,000	特許の海外出願支援や投資機関との連携 による大学等特許の事業活用促進などの 各種施策により、大学等の研究成果の技術 移転活動や知的財産活動に対する専門的 な支援を実施する。	2 - ④ ⑥ ⑩ ⑪	-	産業連 携・地域支 援課
東日本大震災復興に係 る独立行政法人科学技 術振興機構運営費交付 金に必要な経費 復興促進プログラム	3,091,148	1,803,032	東北地方の産業団体(東北経済連合会等) や自治体と連携のもと、被災地産業共同研 究支援、全国の大学等の技術シーズの 育成強化、技術シーズの被災地企業への移 転促進等を総合的に実施する。	3 - ②④	-	産業連 携・地域支 援課

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
区分		23年度	24年度	25年度	26年度要求額	
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	20,884,332	18,570,972 ほか復興庁一括計上分 1,504,000	15,360,861 ほか復興庁一括計上分 1,504,822	17,506,814 ほか復興庁一括計上分 1504822	
		<164,293,723>	<158,924,159> ほか復興庁一括計上分 <4,383,269>	<178,749,685> ほか復興庁一括計上分 <3,353,753>	<210,442,155> ほか復興庁一括計上分 <2,625,994>	
	補正予算	0	49,997,770 ほか復興庁一括計上分 △359,976			
		<534,530>	<18,180,795> ほか復興庁一括計上分 <0>			
	繰越し等	△129,465	△49,870,106 ほか復興庁一括計上分 0			
		<233,857>	<△8,849,323> ほか復興庁一括計上分 <0>			
	合計	20,754,867	18,698,636 ほか復興庁一括計上分 1,144,024			
		<165,062,110>	<168,255,631> ほか復興庁一括計上分 <4,383,269>			
	執行額(千円)		20,539,898 <165,023,548>	18,507,806 ほか復興庁一括計上分 1,067,120 <148,087,831> ほか復興庁一括計上分 <4,383,269>		

施策に関する内閣の重要政策

名称	年月日	関係部分抜粋
第4期科学技術基本計画	平成23年8月19日	<p>II. 将来にわたる持続的な成長と社会の実現 5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革 ② 産学官の「知」のネットワーク強化</p> <p>科学技術の複雑化、研究開発活動の大規模化、経済社会のグローバル化の進展に伴い、これまでの垂直統合型の研究開発モデルの問題が顕在化し、これを反映する形でオープンイノベーションの取組が急速に進んでいる。こうした中、大学や公的研究機関の優れた研究成果を、迅速かつ効果的にイノベーションにつなげる仕組みの必要性が高まっているが、その一方、国内外の産学連携活動の現状を見ると、大学の外国企業との共同研究は低い割合にとどまり、技術移転機関（TLO）の関与した技術移転件数も減少傾向にある。このため、科学技術によるイノベーションを促進するための「知」のネットワークの強化に向けて、産学官の連携を一層拡大するための取組を進める。</p> <p><推進方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国は、大学間連携の強化や金融機関をはじめとした関係機関との連携を視野に入れた産学官のネットワーク構築を推進する。 ・ 国は、大学及び公的研究機関が、優れた研究成果の提供、そのための権利調整を迅速に行う体制の整備など、産業界との連携を円滑に行うための機能を強化することを求める。また、大学が、広域的な機能を持つTLOの編成、産学官連携本部とTLOの統合、連携強化など、産学官連携機能の最適化を図ることを期待する。 ・ 国は、大学による国内外の特許取得の支援を強化するとともに、特定領域における重要な技術であって海外で特許侵害されるなど国益を損なうおそれがあるものについて支援を行う。また、国は、大学及び公的研究機関に対し、海外の大学や企業との共同研究や受託研究の拡大に向けて、知的財産保護等に関する連携ルールの整備、専門人材の育成、確保など、研究マネジメント体制の整備を求める。 ・ 国は、大学及び公的研究機関が、取得特許の管理や活用、博士課程学生等が参画する場合の知的財産の取扱いや秘密保持の原則に関する考え方の明確化を図るとともに、企業内研究室や企業の大学内研究室の設置など、柔軟な産学官連携体制を整備することを期待する。 ・ 国は、大学や公的研究機関における有望なシーズの発掘から事業化に至るまで、切れ目無い支援を強化する。その際、関係投資機関とも連携しつつ、マッチングファンド等により、民間資金の活用も促進する。また、公的研究機関は、大学が持つシーズを社会に結びつける役割も期待されるため、産学官連携に係る機能を充実、強化する。 ・ 国は、産学官連携の成果を総合的に検証するため、特許実施件数や関連収入などの量的評価を推進するとともに、市場への貢献、研究成果の普及状況、雇用の確保など質的評価を充実する。また、これらの評価に必要な体制を整備する。 <p>③ 産学官協働のための「場」の構築</p> <p>科学技術によるイノベーションを効率的かつ迅速に進めていくためには、産学官の多様な知識や研究開発能力を結集し、組織的、戦略的に研究開発を行う連鎖の「場」を構築する必要がある。東日本大震災は、特に東北及び関東地方において、研究施設、設備等に直接的な被害をもたらし、研究開発システムにも深刻な影響を及ぼした。我が国として、震災からの復興、再生を早期に実現するためにも、領域横断的な連携など産学官の多様な研究者の連携を強化し、知を結集するための取組を強化していく必要がある。これまで我が国では、筑波研究学園都市や関西文化学術研究都市をはじめ、国際的な研究開発拠点の整備を進めてきたが、すでに集積の進んだ拠点の一層の発展に向けて、機能強化を図る必要がある。諸外国では、産学官の総合力を発揮する体制や機関の役割がますます重視されるようになっており、これも参考に、イノベーションの促進に向けて、産学官の多様な研究開発能力を結集した中核的な研究開発拠点を形成する。また、国の総力を結集して革新的技術の研究開発に関する推進の仕組みや制度の整備を行う。</p> <p><推進方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国は、基礎から応用、開発の段階に至るまで、産学官の多様な研究開発機関が結集し、非競争領域や前競争領域における共通基盤技術の研究開発を中核として、「競争」と「協調」によって研究開発を推進するオープンイノベーション拠点を形成する。特に、大学や公的研究機関が集積する拠点において、相乗効果を発揮し、イノベーションを促進するため、機関の垣根を越えた施設、設備の利用、研究成果の一体的な共有や発信を推進する。 ・ 国は、革新的技術の研究開発に関して、産学官の連携を主導し、事業化までを見据えた研究開発体制を構築するとともに、継続的な支援を行う。また、国は、ここで得られた成果の活用、普及を促進するため、国際標準化を促進する。

・ 国は、産学の間で設定された研究領域で緊密な産学対話を行いつつ、従来の組織の枠を越えて、協働して研究開発と人材育成を行うバーチャル型の中核拠点（「共創の場」）の形成を推進する。

・ 国は、産学協働によるイノベーションの場として「先端融合領域イノベーション創出拠点」の形成を推進する。

（２）科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築

① 事業化支援の強化に向けた環境整備

先端的な科学技術の成果を有効に活用した創業活動の活性化は、産業の創成や雇用の創出、経済の活性化において極めて重要である。しかし、近年、大学発ベンチャーの設立数が、人材確保や資金確保の問題を一因として急激に減少していることにもみられるように、創業を取り巻く環境は厳しさを増している。このため、研究開発の初期段階から事業化まで、切れ目無い支援の充実を図ることにより、先端的な科学技術を基にしたベンチャー創業等の支援を強化するための環境整備を行う。

<推進方策>

・ 国は、ベンチャー活動の活性化を図るため、リスクマネーがより効果的に提供される仕組みを強化するとともに、研究成果を創出した者が人的資本や知財等の無形資産によって出資することを可能とする仕組みを検討する。また、エンジェル投資の充実も含めて、新たなベンチャー支援策を検討する。

③ 地域イノベーションシステムの構築

地域レベルでの様々な問題解決に向けた取組を促し、これを国全体、さらにはグローバルに展開して、我が国の持続的な成長につなげていくためには、それぞれの地域が持つ強み、多様性や独自性、独創性を積極的に活用していくことが重要である。今回の東日本大震災では、東北及び関東地方の沿岸域を中心とした地域が壊滅的な被害を受けた。国としては、これらの地域の特色、地域がこれまで培ってきた伝統等を活かすなど、科学技術イノベーションを積極的に活用した新たな取組を優先的に推進し、ベンチャー起業の活性化等によって、地域の復興、再生を速やかに実現していく必要がある。また、地方の財政状況が厳しい中、それぞれの地域で科学技術の振興が必ずしも定着していない状況にあることから、地域がその強みや特性を活かして、自立的に科学技術イノベーション活動を展開できる仕組みを構築する。

<推進方策>

・ 国は、地方公共団体や大学、公的研究機関、産業界が連携、協力して、地域が主体的に策定する構想のうち優れたものについて、研究段階から事業化に至るまで連続的な展開ができるよう、関係府省の施策を総動員して支援するシステムを構築する。

・ 国は、優れた成果をあげている地域クラスターが、当該地域における自律的な成長の核として、更に重要な役割を果たすことができるよう、研究開発の推進に加えて、研究開発におけるネットワークの形成、人材養成及び確保、知的財産活動等に関する重点的な支援を行う。

・ 国は、被災地域等を中心として、地方公共団体、大学、公的研究機関、産業界等と連携し、特区制度も活用しつつ、官民の関連研究機関が集積した新たな研究開発イノベーションの国際的拠点等の形成について検討する。

・ 国は、被災地域がそれぞれの特色を活かして飛躍的に発展することができるよう、これまで実施されている優れた取組に重点的支援を行うとともに、全国の大学等の知を結集して研究開発等によって新たな産業の創成を目指す取組を推進する。

・ 国は、地域における研究開発やマネジメント、産学官連携や知的財産活動の調整を担う人材の養成及び確保を支援する。また、国は、大学や公的研究機関が、人材養成や産学官連携、知的財産活動において、地域貢献機能を強化する取組を支援する。

④ 知的財産戦略及び国際標準化戦略の推進

世界的にオープンイノベーションに関する取組が展開され、また、研究活動や経済活動がグローバル化する中、大学、公的研究機関、産業界が、これらの変化に適切に対応していくためには、国際標準化戦略を含めた知的財産戦略を、研究開発戦略等と一体的に推進していく必要がある。このため、国として、世界的なイノベーションの環境変化に対応し、国際標準化戦略を策定、実行するとともに、知的財産権制度の見直し、知的財産活動に関わる体制整備を進める。

<推進方策>

・ 国は、大学等の参画機関の協力を得て、研究目的に限り、特許を無償開放する仕組みを構築する。また、特許と関連する科学技術情報を併せて収集、公開する仕組みや、知的財産を利用、活用するための枠組みを整備する。さらに、特許や各種文献を連結、分析するシステムなど、知的財産関連情報の基盤整備とネットワーク化を推進する。

指標に用いたデータ・資料等

達成目標 1

- ・「地域イノベーション戦略推進地域公募提案資料」より集計（文部科学省）
- ・「事業化件数：地域イノベーション戦略支援プログラム年度報告書」より集計（文部科学省）
- ・大学等における産学連携等実施状況調査（作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成 24 年 11 月）（所在：http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1327174.htm）

有識者会議で
の指摘事項

—

主管課（課長名）

科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課（木村 直人）

関係課（課長名）